

先ず少子化がこのまま進むことを前提にした場合は年金や税金が回らなくなっていくのは当然です。来年には配偶者特別控除が廃止されることは税的にも負担が減り歓迎すべき事と思っています。次に手をつけるべきは年金の3号保険者の大幅な見直しというのも当然だとも思います。

私は少子化対策は殆ど専業主婦対策とも考えています。次にやるべきは消費税の大幅な引き上げだと思います。諸外国に比べ日本の消費税はあまりにも低率です。

既に分っていることですが有業女性の方が多くお子さんを持ちたいと思ひ、専業主婦の方が少なくてもいいと思ひ、これは育児はかなり疲れることを物語っています。そして専業主婦家庭においては消費活動は専業主婦が行い、賃金労働はしていないので所得税は未納です。そこで消費税の増税です。普通なら「増税すれば家計が苦しくなり子どもが産めなくなる」というコメントが返ってきそうですが、苦しくなるのでは賃金労働に向かうのは当然です。それをしないで済むには「お金がある」ということです。お金の有る人に対して福祉を充実させることは疑問です。特に最近専業主婦の保育園利用も安く出来るようにという動きは税的圧迫を促進させるとしか思えません。

増税する 家計の圧迫感 働く 子どもは保育園 有業女性の希望のお子さん数達成  
増税する 税収UP 保育園の建設 待機児童克服 有業女性の希望のお子さん数達成  
増税する 本当に福祉を必要とされている方々に対する充実した福祉の実現や控除  
増税する 家計の圧迫も皆無 働かなくても済む 元々子どもは少なくてよいのなら福祉はいらない

少子化や雇用他のことも考えても増税しなければこの国は良くなりません。ことさら働けるのに働かないでいる人間に対して税金をつぎ込むようでは問題です。親が安心して働くことができることは安心して所得税を納めることとなります。その税から保育園や学童保育の充実があると考えます。しかしながら実際は税不足の為に行政の保育園の手放しが進む状況であります。

また最近専業主婦の子も保育園でお世話するという話しもありますが、専業主婦の育児の負担が軽減されるのは確かですが少子化対策に有効であるとは言いがたいと思ひますし税負担は更に大きくなります。。保育園の民営化を進めることも一考のようですが保育園そのものや保育の質を落とさず受け入れ園児数が増えていかなければ何もなりません。

また共働き促進は男女共同参画を推進するものです。男女共に働き多くの収入を得、納税も多くする。一人親家庭でない限り子育ては夫婦共にする。その中で実際に突き当たる壁が職場のお嬢さん。腰掛け就職で良いという考えはまだ残っています。彼女達に今更しっかり働こうという意志は見受けられもしません。妊娠出産後も「職場に戻ってきて欲しい」と言われるような働くことを前提にした教育をするべきかと思ひます。仕事をしっかり出来ない女性が育児ならできるという考えは全くおかしい話です。労働関係で「女性が働きやすい職場」を謳うケースもありますがこうすると女性が楽をしながら働くという誤解を大きくする可能性があるのを同時進行させて「働き抜こうとする女性」になることも大切であることを教育の場でも必要に応じて盛り込むべきと思ひます。そうしないと実際には企業では女性の採用を控えることが考えられます。

また男性の働き方も人生において働くことのみを重点にすれば家庭にひずみが生じることも警告すべきと思ひます。

また共働き支援をすることは共働きにより家計にゆとりができれば金銭的な面で子ども

を欲しいと思っても諦めなくてはならない状況は回避出来るでしょうし、問題となっている残業手当目当ての長時間労働により家庭をかえりみることが出来なく子育てが片方の親に集中することも回避でき、一人親家庭を除けば夫婦共に子育てのつらさや楽しさを実感できる理想的な夫婦ができ、理想的な家庭には理想とする子どもの数を育てられるはずです。

ついでに言うと女性の育児休業取得率80%男性10%の目標を達成させる為には先ず女性の寿退職・出産退職というものを大幅に減少させなくてはなりません。その為には消費税率の引き上げによる家計圧迫でも構わないので強制的ではないのです働き続けた方が良いという意識を高が女性の就労促進を奨めて税収を増やす。そして保育園を増やし待機児童対策する。

また消費税の大増税は子どもの数が増えなくとも有効であることは言うまでもありません。